

平成21年5月8日

中国四川大地震の復興支援について  
～耐震建築人材育成プロジェクトが始まります～

中国四川大地震の発生から1年となる本年5月12日、日本政府の四川大地震復興支援の一つである「耐震建築人材育成プロジェクト」が始まります。5月12日に、プロジェクトの実施に関する日中双方の合意文書の署名式が中国北京市内において行われ、(独)建築研究所から古川信雄(ふるかわ・のぶお)国際地震工学センター長が出席します。

この「耐震建築人材育成プロジェクト」とは、(独)国際協力機構(JICA)の技術協力プロジェクトで、国土交通省、(独)建築研究所等の協力により、3カ年の予定で実施されます。その概要は、建築物の耐震性を確保するための構造技術者や行政官等の能力の向上を目的として、耐震建築の設計・診断・補強、建築基準・制度等に関する研修を、日本国内及び中国国内において行うこととしています(【別紙】参照)。

(独)建築研究所の国際地震工学センターでは、これまで95ヶ国1357名を受け入れて国際地震工学研修を実施してきた実績を活かし、今回、中国からの研修生をその対象とした耐震建築の設計・診断・補強コースを、今年10月から実施する準備を進めています。

また、国土技術政策総合研究所と(独)建築研究所は、中国国内における研修についても、耐震建築の設計・診断・補強に関する研修のカリキュラムや教材の作成、短期専門家の派遣等により、積極的に協力することとしております。

**【問合せ先】**

国土交通省国土技術政策総合研究所  
建築研究部長 西山功  
電話：029-864-4278  
E-mail：[nishiyama-i92ta@nilim.go.jp](mailto:nishiyama-i92ta@nilim.go.jp)

独立行政法人建築研究所  
企画部国際研究協力参事 飯田直彦  
電話 029-879-0631  
E-mail：[bri@kenken.go.jp](mailto:bri@kenken.go.jp)

## 耐震建築人材育成プロジェクトの概要

### 1. 目標

本プロジェクトによって実施される研修によって、構造技術者及び関連の行政官が、耐震技術に関して更に理解を深めることを通じ、中国国内、特に耐震対策が緊要と考えられる地方の住宅、学校、病院等の建築物について耐震技術が普及する体制が整備されることを目指す。

### 2. 実施期間

3カ年

### 3. プロジェクトの概要

#### (1) 本邦研修の実施

##### ① 耐震建築の設計・診断・補強コース

##### ・ 耐震建築の設計・診断・補強コースの実施

1回につき20人程度、2ヶ月程度、3回（1年に1回×3年）

実施機関：(独)建築研究所国際地震工学センター

##### ・ 長期研修員制度を活用した個別課題の研究

##### ② 健全な建築施工を確保するための日本の建築基準・制度コース

##### ③ 都市防災計画コース

##### ④ 歴史的建造物の保全保護コース

#### (2) 中国国内研修の実施

本邦研修の内容をベースとした研修の実施